

令和8年度 第1回 徳島市総合計画2025評価委員会 会議録（要旨）

と き 令和8年7月27日（月） 10時00分から12時05分まで
ところ 徳島市役所8階 庁議室

- 1 開会
- 2 企画政策部長あいさつ
- 3 委員長・副委員長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議題 ※質問及び意見の要旨については次のとおり。

議題1 総合的な成果指標について

（委員長）

今の若者を見ると、自分たちの時間を楽しんでおり、結婚して子どもをもって、家族形成するという価値観が形成されているのか疑問に感じることがある。様々な家庭像や考え方があるが、仕事に力点を置いて、自己実現を図るために自分の経済や時間を使って、家族形成の時間になかなか関心を持たない世代が増えているのではないか。

昔は、結婚したら家庭を作るというのが、当たり前の価値観であったが、今の若者と接していると必ずしもそうではない。要因として、男女とも長期間かけて実力をつけていかないと、自分の能力が発揮できないような高度な仕事が増えてきたということがひとつ挙げられる。もうひとつが女性の社会進出が挙げられる。育児休業や産休の制度は昔からあるが、一度職場を離れることについて将来を考える若者の割合が増えてきているのではないか。

本委員会では、「結婚」「出産・子育て」「仕事」の各フェーズについて議論を行い、方向性を出したい。

①結婚について

（委員）

若者の声アンケートの結果だけを見ると、結婚をしない理由について、恋愛の機会が少ないから独身でいるとか、お金がないから結婚に後ろ向きといったふうに、全ての行動や選択に理由や根拠があるように見えてしまうが、普段接する機会の多い中高校生や大学生に話を聞くと、「よくわからない」が一番多数な声だと感じる。選択肢があれば選ぶが、本当にこれを満たせば結婚するかといえばそうではない場合もあれば、これが足りなくても結婚する場合もある。アンケートの結果だけを見て、カウンターパートの政策だけに取り組んでも思ったような効果がでないのではないかと肌感で感じている。

若者の定着について、学生たちに話を聞くと、遊ぶところや楽しめるところがないという話と、働きたい仕事がない、魅力的な職場がないという話になる。徳島でVS東京やVS大阪をしたとしても、ただの劣化版や下位互換みたいなものになってしまうため、それで若者がまちの魅力を感じるかというところはならないと思うので、違う軸で話を進めていかなければならない。

まちの魅力と仕事を集めることは重要であるが、それ以前に、徳島で働く意味や地域や企業の人たちと太いつながりを作ることが重要である。地域との繋がりや自分の役割、働く意味を見いだしている人材をどうやって社会的に生み出すかということについては、大人の役割と思っている。しかし、徳島は良くないとかおもしろくないといったことを、大人社会も口にすることが多く、それを真に受けて社会人を徳島でやりたくないと思う若者は、相対的に多くなる。どのようにしてつながりと役割を回復するか、政策に絡ませるかを考える必要がある。

(委員)

魅力ある職場作りを通して、定着を図るということは行政の役割であると思うが、結婚についてどこまでどういう形で支援するかという点は非常に難しい。子どもの妊娠・出産にかかる負担軽減は行政ができることであると思うが、出生率上げていくということは少し違うと思っており、そういう人たちが集まりやすい場を作ることが大事であると思う。

(委員)

私が大学で学生たちと接していると、結婚までは自分事として捉えられていなく、まず就職をどうしようという目の前の問題を考えることで精一杯である。大学生を対象にして何かを考えるとすれば、いかに就職先を徳島市内、あるいは徳島県内で選んでもらうかを考えることが最優先ではないか。

出会う機会をつくるということであれば、まずは徳島での暮らしを楽しんでもらうしかないのではないかな。自分の暮らしに満足感が出るならばその先の未来を考えることができ、逆に希望がなければ次の世代、子どものことは考えられない。

また、親から高校のときに県外に出なさいと言われて育った子どもたちは、県外に行くことが成功というふうに捉えてしまい、いつか出なければいけないと考えてしまう。先ほど話があったが、地元の人とつながり、太いパイプを持っていると、徳島に残るという話は同感であり、実際に、学生の中には、大学2年生の頃に地元企業から声をかけられ、自分のキャリアを考えているという学生は多くいる。進学先を考える時点から、地元で自分はどのようなふうにごろごろしていくのか道が見えている人を育てることが大事だと感じている。

(委員)

同じ調査を継続的に行っていただくと信頼性も上がってくる。ワンショットの調査であると、サンプル数が466件のインターネット調査ではバイアスがかかり、全体を反映したものにはなっていない危険性があるので、この結果だけで何か判断するっていうのは危険と思われる。ただ継続的に調査していくと、前年との比較などで傾向がわかってくるので継続で取っていただき、政策に生かしていただきたい。

結婚、若者対策については、大学進学率や結婚年齢の上昇、景気の動向など、行政だけではコントロールできないような要因が大きく影響を与えていると言われているので、市の政策だけで何とかすることはなかなか難しいところがある。ただ結婚して出産して子育てしていくというプロセス自体はどこの地域であっても変わらないので、徳島市としてどの政策を重点的にやっていくか、アンケートの結果を参考にしながら、柔軟に取り組んでいただきたい。

(委員長)

結婚の機会を公共でどうやって作っていくのかを考えた場合に、本人同士の問題なので、環境を整えるという程度になると思われる。最近ではアンケートにあるとおり、マッチングアプリで出会うことも多い。大学の選択理由が、高校生の時から付き合っており、離れたくないから2人とも徳島に残るというケースもよく聞く。結婚については、どこまで公でやれるのかきちんと精査が必要であり、その上でどこまで環境整備すると、婚姻率に寄与するのかということをきちんと考えた上で取り組んでいただきたい。

(事務局)

補足させていただくと、今年度実施したアンケートは、内容や実施方法を改善しながら来年度以降も続けたいと考えている。今は総合計画の前期基本計画であるが、4年後からは後期基本計画が始まるので、そのときにターゲットを絞ったKPI設定などを見据えて、今のうちからサンプルを取っていきたいと考えている。

今回は婚姻の現状をお示しさせていただいたが、ご指摘いただいたとおり、アンケート結果だけをもって、例えば出会いの場が必要だから徳島市で婚活イベントを実施するといった短絡的なこと考えていない。人口を維持していこうと考えれば、入口の結婚についての状況を把握し、問題意識を持っておく必要があるため若者を対象にアンケートを実施し、皆さまへご報告させていただいた次第である。

②仕事について

(委員長)

市の政策では、企業が稼げるような環境をしっかりと整えていくなど、経済対策に取り組むことは重要である。徳島大学では、地元就職を増やそうということで、県内・市内企業のインターンシップに取り組んでいただいている。市内の3大学については卒業して県外へ出ていく学生はあまり多くないと感じているがいかがでしょうか。

(委員)

四国大学では、県内就職希望者が多く、キャリア支援課に実績を確認したところ、県内就職割合は6割を超えている。元々、県内志向の学生が集まりやすいという傾向もあると考えられる。

(委員)

徳島大学の場合は、国立大学を選んでいる時点で地方志向の強い学生が多いと思われる。県内組も一定数いるが、香川県から来たら香川県に帰るなど、様々なパターンがある。高校卒業の段階で、将来的に都会に行くのか、地方に残るのか判断をしている層も一定数いると思われる。

(委員)

賃金は東京や大阪圏の大都市に比べると少ないとは思いますが、大都市圏のほうが家賃など日常生活でかかる費用が多いので、生活自体は徳島で暮らす方が豊かであるということをもっと知ってもらう必要があるのではないかと。

また、県内企業の若者の認知度が低い現状は問題である。徳島市の人口流出の大半は10代後半から20代前半の大学進学と就職時である。大学進学で出ていくのは仕方がないが、就職や転職の際には徳島に帰ってきてほしい。しかし、県内企業を知らない状態で県外へ進学してしまうと、就職先を考える際、徳島が選択肢にあがらないので、特に高校生に県内企業を知ってもらう取組が必要である。

7月に徳島経済同友会の取組で20社が城東高校に訪れ、高校2年生に企業アピール大会を実施したが非常に好評であった。例えば、キョーエイについて、高校生のイメージは就職するとレジ打ちや棚卸ををすると思っているが、企業から商品開発や海外からの買い付けなど、海外との接点もあると説明すると、学生は目を輝かせており、個別ブースには行列ができていた。徳島には優秀な人や世界にモノを販売する企業など、魅力がたくさんあるのに知られていない。中高生に徳島の企業の魅力を知ってもらった上で県外へ進学し、就職や転職の際に、徳島に戻ってあの会社に入りたいと思ってもらえるようなキャリア教育が大学も含めて重要である。

(委員長)

仕事や地元企業に対する価値観を子どもの頃から醸成することは重要であり、高校や大学、公共部門が取り組むべきことはシビックプライドの醸成である。徳島で生活することのメリットや地元企業に就職したときの活躍、それを前提にまちづくりしていく必要がある。行政は徳島には何もないというイメージを払拭していただき、市民一人一人が地元をもっと大事にできるようになると、みんなで徳島を盛り上げて、産業面でも活気づいてくるのではないかと。

③出産・子育てについて

(委員)

長年、日本は北欧やヨーロッパの子育てモデルを参考に、いわゆる保障を充実させると子どもが増えるというロジックでやってきたと思うが、最近ヨーロッパの合計特殊出生率もかなり下がってきており、何をすると子どもの数に明確に影響が出るということがわからない状況にもなってきている。複合的な要因があると言われているので、政策を検討することは非常に難しいところである。

(委員長)

公共が子育ての支援をすることでコントロールしようとするが、その他のファクターが大きすぎる。医療費を無償化しても家庭の経済が豊かにならなければ、2人目、3人目という話にはならない。他の会議でも言葉を選びながら言っているが、男女とも高学歴化しており、仕事を習得する時間が必要となり、婚姻年齢がどんどん上昇している。その影響で女性の妊娠可能期間が短くなっており、人口問題は日本の社会で対策を打てる要素がないのではないかと話したこともある。

一方で市はまちの充実を図る必要があるため、今後も継続的にアンケートを実施し、データ分析しながら施策に取り組んでいただきたい。

議題2 徳島市総合計画2025における施策評価について

(委員長)

徳島市総合計画2025における施策評価については、担当課が自己点検をした結果、評価Cであった「施策01 コンパクトで機能的なまちづくり」と委員による事前評価で評価に疑義のあった「施策10 全国との多様なつながりの拡大」について議論していきたい。

①施策01 コンパクトで機能的なまちづくりについて

(担当課)

市バスの1日平均乗車人員について補足させていただくと、令和11年度の目標値8,091人以上に対して、令和7年度の実績は7,713人であり、令和6年度からも減少している。これは令和7年4月に運行区間や運行便数の重複・過密化の解消を図る整備再編を行い、市内を運行する路線の中で最も競合過密化している徳島駅から蔵本までの区間を運行する上鮎喰線を大幅に減便し最適化を図ったためである。乗車人員は減少しているが、減便した路線と競合する徳島バスの広域路線の乗車人員は増加しており、市民の利便性を維持した上で効率化を図れたと認識している。

(委員)

これまでタクシーを利用することが多かったが、最近タクシーが少なく市バスを利用することが増えたが、意外と便利だと思った。今後、利便性向上に向け再編を進めていただきたい。

(委員)

目標数値を立てられたときは、再編を加味することは難しく、今後も再編が行われるのであれば、令和 11 年度の目標値 8,091 人以上というのは難しいと思われるが、引き続きこの数値目標を掲げるということではよろしいでしょうか。

(担当課)

コロナ禍前はおよそ 1 万人近く利用者がいたが、コロナ禍を経て 8,000 人ぐらいに落ち込んでいる状況である。2 割減った利用者がなかなか回復できていないため、路線再編は今後も進めていきながら、利便性も向上させ目標値 8,091 人はキープしたいと考えている。ただ実際に再編により減っていく可能性もあるため、その際は慎重に検討したいと考えている。

(委員)

バスを利用する方々の利便性の向上を最上位概念に掲げて、それに対して再編などに取り組み、ベストの利便性を追求しつつ目標も達成を目指すという認識で間違いないでしょうか。

(担当課)

ご認識のとおりである。また、運行の効率化も重要であると考えている。タクシーの運転手がないという状況と同じく、全国的にバスの運転手が不足し、運休や減便、バス事業者の廃業などの事例もある。徳島においても同様に運転手不足に直面しているため、利用者の利便性の向上と併せて、持続可能なバス運営に向け、運行の効率化も図っていきたい。

また、徳島は交通系 IC カードが唯一利用できない県であったが、3 月 17 日からの IC カードの利用を開始し、非常に好評を得ている。IC カードの利用者も伸びており、今後も利便性向上に一層取り組みたいと考えている。

(委員長)

令和 5 年度の利用者数を令和 11 年度まで維持するという目標であるが、再編を考慮し目標値を下げる必要があると思うがいかがでしょうか。

(事務局)

目標値に関しては適宜修正するということはあるが、先ほど担当課から説明があったとおり、路線再編の影響で乗員数は減る可能性がある一方で、利便性の向上により乗車率 100% に近づけば増えていく数字でもある。また、個別の計画として地域公共交通計画も策定しており、この個別計画の中で見直しをすることがあれば、総合計画に関しても変えるという可能性はゼロではないと考えるが、担当課の説明の通り、現時点でこの目標値を下げるという段階にはないという認識である。

(委員長)

今は市バスだけの利用で議論しているが、徳島市の地域公共交通計画の中で、交通事業者と徳島市の交通事業の分担をしっかりと明記した上で、目標数値を立てる必要があると思われる。効率化を図ることで市バスの乗車人員が減っても、利便性が下がらなければよいのであれば、徳島バスから乗員数を教えてもらい、それを合算した数値を目標値とすれば問題ないと思われる。

(委員)

徳島市だけでできる話ではないが、県都の中心がどこなんだろうと思う。ホールの問題もずっと引きずっているし、東新町も真っ暗な商店街になっている。県市協調してしっかりと県都のまちづくりを行ってほしいと思う。

市でバスを持つのが難しいという話もあるが、インバウンドが増えている中、タクシーも減っており、足がない状況である。先日、十郎兵衛屋敷に行ったが、車なしでは行くのが難しく、県外からの観光客は行くことが非常に難しい状況である。徳島にはよいものはたくさんあるけれども、アクセスがなく行けないという状況があるので、観光ルートバスを土日だけでも運用するなど工夫が必要ではないか。

(委員)

私が初めて徳島に来たときの話を思い出したが、徳島駅前が中心と思っており、元百貨店の地下に行けば夕食が調達できると考えていたが、イメージと違っていた。観光客やビジネスでいらした方から、「ここは本当に都市ですか」と言われてしまったこともある。徳島に住んでいる人は、こういうときにはここに行けばよいというのがわかるが、初めての人には難しく、例えば、駅前と秋田町を繋ぐシャトルバスを走らせるなど、県外から来た人もわかりやすく、楽しめるというのが理想であると思われる。阿波おどり会館までのルートはわかりやすいが、ディープな楽しみ方にはそこへ誘う工夫が必要であると思う。

(委員長)

西新町の再開発はようやく形になってきたが、中心市街地にどのような効果を生むかは2、3年数字を追って判断すべきである。東新町については、商店街の再生か再開発が考えられるが、権利関係を整理した上で、住むまち、歩くまち、商売等をどのように元に戻すか長期的スパンで検討する必要がある。中心市街地活性化の目的はまちの顔を作ることと市民の利便性を高めることであるので、適宜見直していただいて中心市街地の活性化を進めていただきたい。

市バスについては、市が管理しているバスだけを見ると厳しい状況であるが、再編など徳島バス含めて全体で把握すべきである。公共交通の問題はバスだけで議論しがちであるが、タクシーや鉄道など全体をいかに組み立てるかが重要である。観光バスについての意見もあったが、小松島にクルーズ船が着いたとき、オプションツアーを船内で販売している。観光政策として、徳島市は阿波おどり会館や十郎兵衛屋敷、眉山を周るツアーを提案するというのも一つのアイデアである。

「施策01 コンパクトで機能的なまちづくり」の評価はCであるが、今後の状況も確認しながら、引き続きがんばっていただきたい。

②施策10 全国との多様なつながりの拡大について

(担当課)

事前評価で「公民連携プラットフォームの取組と移住との関係は不明確である」というご意見をいただいたが、直接関係するというよりは、徳島市の人口が減っていく中で、全国のいろいろなところとのつながりを拡大していこうという中に、個人のつながりと企業のつながりの両方があるというふうご理解いただきたい。

ふるさと納税については、昨年度と比較して、件数は横ばい、金額は微減している。これに関しては、国の制度改正が影響しており、特に昨年10月のポータルサイトのポイント付与禁止の影響が大きかった。上半期は前年度比2倍程度集まっていたが、10月、11月は前年比40%まで落ち込み、最後まで回復しきれなかったという状況である。今年度の7月までの状況はまずまずの実績があがっており、特に阿波おどりの観覧チケットに関しては昨年度と比較して金額ベースで236%の伸びとなっており、申し込みも大体60%程度だったものが今年は85%程度となっている。体験型は非常に注目を集めており、これからもしっかり伸ばしていきたいと考えている。

企業版ふるさと納税については、昨年度、物品寄附もあり非常に順調であり、総額で1億1000万円を超える寄付をいただいております、寄附企業数も倍近くまで伸びている。今年度も既に令和6年度の実績を上回るような寄付をいただいている状況であり、個人版ふるさと納税と併せてしっかりPRを行い、寄附につなげていきたい。

(委員長)

KPI をふるさと納税の寄付件数としており、目指す姿を表すには適切な指標であるが、補助的指標として納税額を設定してはどうか。寄付者はふるさと納税の活用方法として産業育成や医療の充実などを選択するが、徳島市のどのような施策に関心を持たれているか、わかれば教えていただきたい。

(担当課)

寄附の使い道については、本市ホームページで全て公開しており、一番多いのは子ども・子育て支援となっている。

(委員)

徳島に移住できる体験など、単にモノではなく、価値を提供するようなものを開発して、ふるさと納税をきっかけに関係人口を増やしていくなど、幅広く取り組んでいただきたい。

(委員)

令和7年度に急増している理由は、徳島市のPRが成功したのか、それとも徳島市に寄附する条件がよかったのか教えていただきたい。

(担当課)

様々な要因があるが、一つは市だけが営業しているのではなく、複数の仲介企業を活用しており、特に地方金融機関から多くのご紹介をいただいている。取引先である大阪の会社などに営業を行い、金融機関の本店がある徳島市に寄附をするケースが多くなっている。企業の話を見ると、国に税金を納めて誰からも感謝されないのであれば、寄附額の9割が税額控除された上、感謝状贈呈式をしてくれる方が嬉しいので寄附したという企業もいらっしゃった。仲介なしで直接寄附していただく企業もいらっしゃるが、別の事業で徳島市と深く関わったので、企業版ふるさと納税という形で貢献したいと言って寄附していただく企業もいらっしゃる。

(委員長)

市長が企業からふるさと納税をもらいましたという動画広告を流すと市民の方々も見てくれるので、企業のバリューをより一層上がり、寄附ももっと集まる仕組みができるのではないかと。自分の思いを叶える手段としてふるさと納税制度ができたわけで、いろんな人に関心を持ってもらうためのPRに尽力いただきたい。